

## 令和2年度「山口県産業戦略本部」第1回全体会合

日 時：令和2年9月2日（水）14:00～15:32

場 所：県庁4階 共用第1会議室

### 安達委員（株トクヤマ）

トクヤマの安達でございます。大変お世話になっております。

まず10の産業戦略プロジェクトが概ね順調に進んでいるということで大変感謝申し上げます。特に島田川工業用水については10年来の懸案事項でしたから、大変感謝しているところであります。

今後の進め方の中で、10の産業戦略プロジェクトというのは、9つの重点成長分野と結びついているのだと思うんですけども、9つの成長分野がどう変化しているか、どう成長しているかが見えてないんですね、それが見えるようにしていただいたりとか、9つの成長分野と関連性、産業戦略プロジェクトがどう結びついているのかというのを見える化していただけると、抜けている戦略課題が見えてくるんじゃないかと思っておりますので、そこを考えていかれたらと思っております。

それからお願いということになりますけれども、県知事も御存じのように、岩国・周南・宇部・山陽小野田地区の工業製品出荷額というのは4兆円を超えて、県の全体の約7割を占めているわけですが、その競争力の源泉というのは石炭火力による自家発電によるものであります。県内でも14機、発電能力は1300MW、岩国大竹地区を入れると18基の自家発電があるので、安価で安定した電力・蒸気が競争力の源泉となっています。一方で7月初旬に経済産業省の梶山大臣から、非効率な石炭発電所のフェードアウトという方針が示されておりますけれども、対象が発電事業者になるのか、それとも自家発電事業者まで及ぶのかも分かってませんし、非効率という言葉についても、その定義がまだ明確にされてない、議論が始まっているところであります。我々、省エネとかカーボンリサイクルとか、再エネルギーへのシフトとか、一方で並行して、CO<sub>2</sub>対策をやっていく中ですが、山口県の瀬戸内産業を支えているベースというのが自家発電にありますので、その辺の重要性というのを認識していただいて御理解と御協力をお願いしたいなと思っております。ずっと自家発電、石炭火力発電に頼りきれないものではないと思っておりますけれども、今の産業を支える上で重要なところになってきますし、山口瀬戸内産業の空洞化にも繋がってくると思っておりますので、そのあたりを考慮した戦略としていただければと思っております。以上です。

### 知事

ありがとうございます。

取組と具体的に成長分野の関係というのはわかりやすくできるように、ちょっと工夫をしたいと思います。それから石炭火力の話が出ました、国の方で見直しの議論がされて非効率なものはですね、フェードアウトしていくというところですけども、おっしゃるように瀬戸内産業の中でも特に県内の企業では自家発電の割合が高いものがありますし、その多くは石炭に依存しているという、石炭の火力で自家発電しているというところはあると思いますので、国全体の電力であればですけど、会社の経営に直に関係する部分でありますので、その影響は甚大だろうなというふうに思います。またこの議論がちょっとこれはどうなるのかわかりませんが、電力会社が一般に供給するものと自家発電と分けるというふうに考えるというのも一つの考え方だと思いますし、また発電だけでなく熱に利用するとかですね、他の形での利用もありますので、そういったところも加味して考えていくべきじゃないかなというふうには思います。

またいろんな議論の中で、我々としても知事会ですとか様々ありますけれども、そういった場で訴え、地元企業の状況を踏まえてですね、しっかりと訴えるべきことを訴えていきたいなと思います。

ありがとうございます。

はい。それでは続きまして岡野委員さん、お願いします。

#### 岡野委員（マツダ株）

はい。マツダの岡野でございます。よろしくお願ひいたします。

まずは産業戦略プロジェクト、おおむね順調に進めていただいているということで、感謝申し上げたいと思います。

特に、私といたしましては、二つ目のプロジェクトにあります、自動車新時代に対応したイノベーション創出プロジェクト、ここに深くかかわらせていただいているわけですけども、振り返ってみますと、今年の自動車イノベーション推進会議のスタートアップセミナーから始まりまして、ワークショップの方も具体的に開催をしていただき、マツダの開発陣の方に話を聞きまして、この自動車イノベーション推進会議発足直後から非常に垂直立ち上がりのイメージがすごく強かったということで、うまく我々のマツダ開発部間も巻き込んでいただいて、参画の企業さんあるいは産業技術センターというのをしっかりと県の方でまとめていただいて、イベントを企画実施されて、非常に良いスタートが切れたというふうにとらえております。

また領域別のワークショップでもマツダのエンジニアと活発な議論が行われて、意欲的なチャレンジであったというふうに関係部門は感じております。一部におきましてはすでに共同での技術開発の方にもお話が進んでるということで大変感謝しております。

このワークショップは主に自動車の方の開発ということで、具体的には熱のマネジメントでありますとか、軽量化、振動騒音対策というところを主体にやってまいりましたけれども、マツダの本社工場の方で展示会をしたときにですね、非常に来場者も多かったんで

すけれども、生産技術の方にも関しましても紹介をしていただいて、非常に有意義なところでございました。具体的にその辺も、今度は生産技術の方も飛びつくような形で、非常に活性化してきているというふうに感じております。引き続いて各事案のフォローアップと強力なサポートを継続して進めていただきたいというふうに考えております。

なお先ほど申しました、生産技術の領域なんですけれども、やはり次期戦略をお聞きしましても、DXの加速化をされていくということで非常に重要だというふうに思います。人口減少でありますとか、いずれにいたしましても日本の総労働人口が減るわけで、2050年ぐらいのスパンで見ると3割は減ってくるでありますし、それから、製造企業への就労者というの、やっぱり減ってきて、今15%ぐらいじゃないかと、このままいかないことを願っておりますけれども、いずれにしても、高齢者の方や女性の活躍をしていただくというのは重要なことなんですけれども、さらにこういったDX辺りのところを活用する中での生産性を高めていくというのが非常に重要なことだと考えております。

今IoT等の導入促進プロジェクトを進めていただいておりますけれども、これからまた引き続き継続するというところで、やはりAIでありますとかディープラーニング、この辺のところも活用した、生産性の向上、あるいはですね、そういったところでも予測される、そういった労働人口の減少に対応するっていうところも、今から進めていかないと、慌ててもなかなか進まないでありますし、新興国の、なんていいますか、賃金の高騰、これもすごい、特に東南アジアがだいたい10年で3倍ぐらいっていうことになるとなかなか外国人材の活用というの難しくなるということで、非常に大きな課題であると思っておりますので、引き続きまして、今後もこの辺の挙げていただいているデジタルトランスフォーメーション、この辺を加速する中で、少しやるところっていうのをしっかりと絞る中で重点的にやっていっていただきたいなというふうに考えております。

はい。以上でございます。

## 知事

ありがとうございます。自動車産業のイノベーションの関係では大変に御支援をいただいております、ありがとうございます。県内の企業ですね、様々技術力、高い技術力を持っている所がありますから、うまくイノベーションが起こって行くようにこれからもぜひお力添えをよろしくお願ひしたいと思います。

またDXの関係はこれまでもAI、IoT等ですね、導入していこうということは県としても、まさにこれからですね、力を入れてやっていくべきと考えたところなんですけれども、このコロナの時代でDXということでさらに国全体で進めるというふうな方向にもなっております。おっしゃるように製造業が多い山口県においてですね、この活用の可能性というのは大変大きいものがあると思っておりますし、そこはしっかりとですね、頭に入れてこれからの施策を組み立てていかなければいけないと思っておりますので、またいろいろと御意見をお伺いしながらですね、いい施策を組み立てていければなと思っております。よろしくお願ひしま

す。

続きまして、上西委員さんお願いします。

### 上西委員（山口大学）

山口大学の上西と申します。よろしくお願ひいたします。

まず今後のやまぐち産業イノベーション戦略についてですけれども、基本目標の主な視点にDXの加速というのを加えたというのは大変よろしいかと思ひます。

本当にこれが、次のやっば産業の糧になると思ひますんで、このところを重点的にやってもらえるといいのかなと思ひますし、山口大学にもAIの研究者を含めDXの研究者はたくさんいます。ですから、山口大学もこちらの地域国家の地域創生のために最大限に活用したいと思ひますので、ぜひ県と一緒に、人材育成も活用も含めて、いろんな形でDXの加速に向けて取り組んでいければと思ひます。

それから主な視点の1の従来引き続いてということだと思ひますけれども、「オープンイノベーションの推進」でありますけれども、オープンイノベーションっていうのは、言葉の響きがいいんでよく使われてきていますけれども、ずいぶんその形っていうのは変わってきておまして、やはり、そこの中にきちりとしたビジネスモデルが組み込まれてないとうまくいかないということがわかってきておまして、それからいろんな自分のところに無い技術を持ってきてと言うだけでは、なかなかビジネスとして経営として成り立っていくかどうかっていうのは別の問題がありまして、きちりとしたビジネスモデルを考えてどこで収益を出していくかとか、そういうのを全体でも考える必要がありますし、個々の要素・技術を持つてる企業さんも、いろいろとそこは戦略的に考える必要があるので、その辺のビジネスモデルの構築とかいうのも、組み込んでいただけるといいかなと思ひます。

それからもう一つ重点分野のこれまでの取組のところ、スタートアップのところですね。

やっぱり目標を、ここだけかと思ひますけど、大幅に下回ると言うことで、またちょっとどこがボトルネックになつてくるかっていうのがはっきりしない。

このスタートアップっていうのは非常にこれから大事になつて、今まで以上に大事になつてくると思ひますので、どこがボトルネックになつているかというのはもう少し深堀りして、それを乗り越えるための戦略とかいうか、そこをきちりとして立てられるといいかなと思ひました。以上です。

### 知事

ありがとうございます。DXの関係、これから様々な我々の方へ御意見を伺いながら、どのようにそれを実装していくかということを考えていかなければいけないので、ぜひ山口大学の方にも、今お話しいただきました、いろいろと連携させてもらって教えてもら

いながらですね、効果成果のある形に結びつけていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

あとは他のオープンイノベーションの関係でも今いただいたお話を踏まえて、また、スタートアップの関係もですね、しっかりと成果が上がるようによくこれまでの取組も中身を見ながらですね、次に繋げていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

ありがとうございました。

それでは、続きまして、木村委員さんお願いします。

## 木村委員（大晃HD株）

大晃の木村でございます。よろしくお願いいたします。

順調に進捗がうかがえるというふうに伺わせていただきました。私としましては中堅・中小企業というところの立ち位置に位置しているものですから、その視点から何か御発言できればと思うんですけども。

県の今の重点成長分野、9分野になりますかね、言われておりますけれども、我々自身がこれにどのように関わっていけばいいかというところでいきますと、非常に難しい分野もいろいろとあると。やはり大手さんのようにですね、なかなか最先端分野に、R&Dとして、費用を十分に投じていけるかとなりますと、中堅・中小っていうのは限られた資源の中で、お金の中でですね、動かしていかなきゃいけないというところで、R&Dを当然するんですけども、同時にミスもできない、失敗もできないという悩みをですね、各社感じてるんじゃないかなというふうに思っております。ですので県の戦略についていくためには、やはり、そこからいかにして展開されるかっていう流れがしっかりと中堅・中小企業にもですね、見えてこないとなかなかそれに乗っかっていくことになれない、気にならないといえますか、そういうようなところを感じている次第でございます。

そういう面ではですね、その辺を逆にうまく繋げる仕組みですとか、もっと理解を深めさせてもらえる枠組みですとかいうところが中堅・中小企業の支援といえますか、この戦略について来いといわれるためにはですね、必要じゃないかなというふうに感じているところでございます。

例えばですけども、地域中核企業支援の取組とございますけれども、そのカンファレンスチームにはですね、産業技術センター様、常日頃より、いろんな県内企業に関わられているわけでございますけれども、振興財団様、県の方々、それから金融機関様、大学と。ここには企業っていうのがないんですよ。もう少し企業経営者自体をですね、企業経営者の自己啓発とかですね、推進されていっちゃいますけど、経営者で自己啓発を促さなきゃいけないような方がですね、実際に県の戦略についていけるとは思いませんし、やる気のある経営者の皆様ですね、いかにして県の戦略の中に取り込んでいただけるかと、その方に対して積極的に県の未来についてきてくれという枠組みと一緒に入れてあげることで、より計画自体も具体的になるのかなというような感覚を持っております。

次期の戦略の見直しとかもございましたけれども、その際にですね、少しそういった地域の中堅・中小ももうちょっと巻き込むという意味ではですね、その辺を集められて、いろんな御意見をざっくばらんに聞いてみられるという場を御用意していただきますといいのではないかなというふうに感じているところでございます。

それとこれ全く関係ないかもしれませんが、やっぱり産業戦略というものが人材ですね、我々非常にやはりこれから今のデジタル化もそうですけれども、進めていくためにはいろんな人材を集めてこなさなきゃいけないんですけれども、魅力ある山口というところがですね、人材を固定する、この町にいてもらうというためには大変重要で、街づくりになるかもしれませんが、産業を伸ばすというところには必ず魅力あるまち、というふうに大切なものですから、そういったキラリと光る何か、他県にはない、土日にすごくリフレッシュできる場があるですとか、そういったことが非常に重要でですね、あわせて何か御検討いただけるようなことがですね、人材もしっかりとこの町にいてもらうという枠組みの中には必要じゃないかなと考えている次第でございます。

以上で発言とさせていただきます。

## 知事

ありがとうございます。後段おっしゃられた部分はとても重要だと思っていて、やっぱり働く場所だけじゃなくて暮らす場所だったり、子供を育てる場所だったりしますので、そういった総合的にみて魅力のある地域にしなければいけないと思いますし、今コロナ禍において内閣府の調査によりますと、地方への関心がさらに、特に若い世代には高まっているというところがありますので、そういったところをしっかりと取り込んでいける様な地域づくりをしっかりとしていかなければいけないと思っております。

おっしゃられたとおりオープンイノベーションとかR&Dとか進めておりますけれども、特に中堅・中小企業にとっては、何か新しいチャレンジをするっていうのは、会社自体を大きなリスクにさらすことでもありますから、そこを思い切って踏み込める投資、見通しが難しいという面が多分にしてあるんだろうと思います。

我々、山口県、特に製造業が多い中で、素晴らしい技術を持った企業がたくさんある、これをしっかりと伸ばしていきたいなところが主眼で今の取組も進めておりますので、そこを最終的にあとに行けるようにするためにもっときめ細かくやらなきゃいけないところですか、方向性・枠組みをしっかりと示すところっていうのは必要なんだろうなというふうに感じました。

カンファレンスチームを作っておりますけれども、これまでの取組もよく検証してですね、さらにどのようにすれば次のステップに進めていけるのかってことは、今日のお話も踏まえてよく考えていきたいと思っております。どうもありがとうございました。

それでは次に斎藤委員さん、お願いします。

## 齋藤委員（帝人株）

帝人の齋藤でございます。

まず産業イノベーション戦略の各産業戦略プロジェクトがそれぞれ順調に進捗されているということに対して、知事および県の方々の御尽力の賜物と考えて敬意を表したいと思っております。

関連しての意見ですけれども、一点目はですね、大規模産業用地の活用促進プロジェクトについてというところで、成長分野を中心とした企業立地の積極的推進を引き続きお願いしたいということなんですけれども、弊社もですね、徳山事業所の跡地活用については、県を中心に跡地活用委員会も立ち上げていただいておりますね、その活用の研究を進めていただいているということもありまして感謝しております。遊休地を持つ他の企業でも同様だと思いますけれども、地域企業での努力には限界がありますので、県にはぜひこのような企業の誘致、育成のための支援の継続をお願いしたいというふうに思います。我々の、岩国事業所においても、遊休地の発生とかもありましてですね、例えば、そういったところに核心技術を持つ企業など、そういう誘致ができれば、またその企業と我々との連携シナジーなどによる新事業の展開とか、そういった形になる可能性もあるというふうに考えています。事業活動を継続している事業場の誘致活動なんかもですね、視野に入れて考えていただけるといいじゃないかというふうに思います。

それから二点目ですけれども、高度産業人材の確保と活用支援プロジェクトという中で、R&Dラボの創設・運用があつて、そんな中でですね、昨年11月には、弊社の岩国事業所で山口県東部地域技術交流会を開催していただきまして、主催企業として、それに参加させていただきました。この機会はですね、特に県内企業とのフリーな交流の場としてとても意味深かったというふうに感じています。中では成約に至ったものもあつたりして、成果が非常に上がったというふうに感じています。県内企業との技術交流という機会というのはですね、なかなか今まで多くなくて、我々の中で医療機器の組立など、部品メーカーというところはだいたい、本社のサイドで基礎技術を見極めて決められてくることが多いので、我々ローカルとしてはあんまり県内企業との付き合いというか、そういうのは今までなかった。今回こういうことをやってみると、そういった中にも気づきがあつた、いろいろ新しいことをされてるところもある、ということローカルの技術者の目で見ると、新しい繋がりが出てくるということで、非常にいい機会だと思います。そういったことで、将来はこのような機会をきっかけとして、地元企業と我々との間で連携したりとか事業創成なんていうこともですね、できるんじゃないかというふうに思っています。

本年は周南地区にも拡大して、瀬戸内技術交流会ということで行われることになっているということで、このコロナ禍の中なので、どういった開催にするかというのは、事務局の方で今一生懸命考えていただいております。今年も参加したいと思っておりますし、以降もですね、高度産業人材確保というプロジェクトの中ではありますけれども、ビジネスマッチングの機会あるいは事業創生の機会ということとしても、今後も継続的に開催をしていた

できればなというふうに思います。以上、ぜひ、御検討をお願いします。

## 知事

はい。ありがとうございました。また大規模産業用地につきましては、遊休地の活用ということで、これは引き続き、進めていきたいとしますのでお願いしたいと思います。

それから、岩国事業所の方で技術交流会を開催させていただきまして大変ありがとうございました。これは出展企業等からもとても高い評価をいただいておりますし、おっしゃったように、人と人との交流、研究者技術者の交流、それから、さらには新しいビジネスとか事業を目指すということにもですね、繋がっていければなというふうにとっても期待しております。コロナの中で工夫しながらやっていかなければいけませんけれども、いずれにしても同じ県内でも、これまでなかなか交流がなかった部分が結びつくことによって新しい化学反応が生まれるというところも期待しておりますので、継続して成果を上げていきたいとしますので、引き続きよろしくをお願いします。ありがとうございました。

続きまして田代委員さん、お願いします。

## 田代委員（東ソー株）

東ソーの田代でございます。先ほどの産業イノベーションのですね、戦略について10のプロジェクト、順調に進んでいるということで本当にありがとうございます。特にホットな話題としてはですね、先程知事の方から言われました、島田川工業用水として、周南地区ですね、取組ができたということで、なかなか周南地区、御存知のように水が足りないところだったんですけれども、今後ともですね、この取組がですね、非常に今後の持続的な産業に繋がるものというふうに考えております。

それから、いくつかはちょっとお話をさせてもらおうとですね、まずは新型コロナウイルスの感染問題からですね、これまで以上に人の命とですね健康問題がクローズアップされてですね、私ども化学製品を作っておりますけれども、なかなか最終製品を作っていないということでなかなか見えにくい形だったんですけれども、今回のコロナの問題からですね、よくよく見てみると感染防止に向けたですね、消毒剤だとか、それから医療用の手袋、それから防護服、それから飛沫防止のためのプロテクターの素材を作ってるということだとか、それからもう一つホットな話題としてはですね、先月8月にリリースさせていただきましたけれども、新型コロナウイルスのですね、迅速に検査できるシステムが完成したということで、こちらの方はですね、山口県さんの方からも検討していただいているというふうなお話を聞いてですね、これも実は周南地区の工場の方で今生産に入っております、皆さんのですね、期待に応えるべく頑張っていきたいというふうに思っております。

やはりヘルスケアという言葉が出てきてきましたけれども、こういうところでもですね我々のこの後の事業展開の中で強化すべき事業ということでこれまで以上にですね、力を入れていきたいなというふうに思っておりますので、今後とも御協力、御支援のほどよろしく

お願いします。

それともう一点はですね、先ほどトクヤマの安達所長さんからもお話があったとおり、我々も、自家発ボイラーということで、石炭ボイラーに対するですね、やはり削減の話が大きなことだなというふうに思っていますけれども、具体的にお話するとですね、やはり電力会社さんの電気のみを活用からするとですね、我々化学業界の中ではですね、電気だけではなくて蒸気も活用しているということで、相対的には相当効率が良い石炭の扱いになっているというところ、そしてこれが一つの競争力の原点になってですね、先ほどの化学製品を作り出すための競争力、そして、さらに話をさせていただきますと、作り出される製品として、例えばウレタンだとか、塩ビだとかそういうものですね、いろんな形でいわゆるエネルギーをセーブすることに寄与しているということで、トータルのライフサイクルの中ではですね、非常に良い形になっているということをご認識していただきまして、もともと展開していただいております、国際バルク戦略港湾、これのですね、石炭の取組ということをごですね、継続していただきたいなというふうに思っております。

あと一点はですね、やはり5GとかDXとの話が出てきましたけれども、ある意味では今回の新型コロナの問題からですね、これまで一極集中してた都会中心の仕事からですね、地方への分散化というところがですね、一つのキーワードになってくるというところで、そのあたりはですね、これまで以上にこの地方でもですね、生活しやすく仕事しやすく、そういう環境を整えばですね、山口県の良さが発揮される可能性があるということで、そういう展開をですね、よりこのDXの取組の中、IoT、そういうふうな取組の中ですね、加速するっていうことがですね、山口県としてはある意味じゃチャンスなんじゃないかなというふうに思っておりますので今後ともよろしくお願いします。

## 知事

はい。ありがとうございます。

様々コロナの関係でも関連する製品を作られている中で、先般もお話ありましたようにコロナの検査機器についてですね、開発されてこれから販売ももっと広く展開されると、とても心強く思っております。40分ですよ、とても短く検査ができるということで、本当にこの社会全体での待ち望まれているものだと思いますので、我々も今活用についてですね、検討させていただいておりますけれども、どれも求められているものを製造されているなというふうに敬意を表したいと思っております。

そして石炭火力の関係は先ほどもお答えをしたところでもありますけれども、自家発電というのはやっぱり直接その企業の経営に大きく影響を与えますしですね、また蒸気の利用ですとか、電力以外の部分も含めて考えると効率が良いという見方もできるというところがありますので、それを私もよく認識をさせていただいているつもりですけれども、いろんな機会をとらえてですね、私の立場でも声を届けていければなというふうに思っております。

それからDXの関係は今の生産性の向上だけじゃなくて地方の分散化という中でもですね、しっかりところした環境を整えることが、そうしたものを山口の中でですね、事業化をしていく、また人を呼んでくるということも繋がってくると思いますし、その他の施策も含めてですね、しっかりとしたものを作っていかなければいけないだろうと思いますので、引き続きまたいろいろとご指導をいただきながら、取組を進めていきたいと思えます。ありがとうございます。

続きまして、こちらの方に行きまして種田委員さんよろしくお願ひします。

### 種田委員（株長府製作所）

長府製作所の種田でございます。よろしくお願ひいたします。

まずは10の産業戦略プロジェクトがおおむね順調に進んでるということで感謝を申し上げます。

まず今年はですね、我々が今まで経験したことのないような、新型コロナウイルス感染症という格好でいろんな意味で仕事に関する問題点が見えてきたというのが一つの印象でございます。

その中でまず一番最初に見えてきたのが、やはり我々製造メーカーにとってはサプライチェーンの混乱というのがですね、まず一つありました。

弊社にかかわらず、例えば自動車業界の方とかいろんなところがあって、やっぱり中国で物を作っていると、それがやっぱりなかなかコロナの関係で入ってこない。最終的には生産ラインを止めてしまうというようなことなんかにもなったりしたというふうなことも聞いております。

我々業界の方はですね、そこまではいかなかったんですけども、やはりサプライチェーンの混乱でラインがかなり遅れたりというのは状況がございました。

そんな中でやっぱり考えるのが、一番いいのはやっぱり本当、県内での自給自足というのがもしできればですね、これがやっぱり一番良いだろう、というようなことで、特に今力を入れております、地域中核企業創出・成長支援プロジェクトというがあります。これ、今の状況を見てもですね、計画よりもかなり上を行ってるというような格好で順調にこう進んではいるんですが、まだまだこういうところにですね、力を入れていただければというふうに思えます。

それともう一つ、やっぱりそのコロナの関係で見えてきたのが、やっぱり働き方ですね。これの改革をどんどんやっていかなければいけないと。特に我々製造メーカーでなかなかテレワークっていうのは難しいですね。

ただ、首都圏あるいは都市部のところではテレワークというのをかなり運用はしましたけれども、県の方からもですね、いろいろテレワークの支援をされてましたけども、やはり根本的なシステムっていうんですか、働き方のシステム自体がやっぱり変えていかないとなかなかテレワークというのは難しいんだなということを改めて感じた次第でございます。

す。そういったところの何か支援が新しく出来ればいいんじゃないかなというふうなことを感じました。

それとやっぱり我々として一番関心があるのはですね、もう今の時代、5Gそれから6Gというようなことで、通信速度がどんどん上がってっていると、その中でいかにIoTを使っていくか、ネットをうまく具合に使っていくかというのが今後大きな問題になるかと思います。

現実もそういうふうになっております。ちょっと当社のごことで恐縮なんですけども、当社もやっぱりこのIoTを利用して、当社の製品は全てインターネットに接続して、今年からですね、おうち快適アプリというようなアプリサービスを始めまして、そのアプリを使えば遠隔操作でエアコンのスイッチを入れられるとか、お風呂が入る状態にできるとか、そういったことやるようにしました。

非常に評判はいいんですけれども、さらにですね、これを進めていくためにはですね、やっぱりお客様に新しい何かサービスを提供するような、そういうやっぱり仕組み作りというのが必要になるかなというふうに思ってます。

そういった意味で、今IoTのビジネス創出支援というようなことを具体的に挙げられてますけれども、そういったところにもですね、力を注いでいただければというふうに考えております。

簡単ですが、以上でございます。

## 知事

ありがとうございます。おっしゃるとおりサプライチェーンの混乱ですね、特にここにいらっしゃる皆様大変多く受けられたんじゃないかと思います。県内でいろいろと企業同士が結びつくことによって、そこで賄えるようにできればと思いますので、そういった観点から取組をさらに進めていかなければいけないと思います。

それから働き方改革についてもですね、県内の企業がしっかりと取り込めるような支援のあり方も、もっと充実して考えていく必要があると思いますし、今お話ありましたおうち快適アプリですかね、ちょっと興味があるのもっと知りたいなと思いましたがけれども、そういったものをさらに進めていく上でもですね、そうしたものを支援できるような、様々な人的な面含めてですね、やっていかなければいけないと思いますから、新しいニーズに対応できるようにですね、我々の方でバックアップできる部分というのはこれからしっかり考えていきたいと思えます。

ありがとうございます。

続きまして、西村委員さんよろしく申し上げます。

## 西村委員（株山口銀行）

はい。山口銀行の西村でございます。

皆さん方にはいつも大変お世話なっております。

まず本プロジェクトを概ね、順調に進められているということで、県庁の皆様方に感謝と敬意を申し上げます。

私からは4番の地域中核企業創出と9番のスタートアップについて申し上げたいと思います。

当地域、各企業の地域中核企業創出において、二点ほど意見を申し上げたいと思います。

一つ目はこのカンファレンスチームについてでございます。このチームがより高い成果を上げるための課題として二点あると考えております。

一つ目は、金融機関と県の役割分担について、具体的には現状は、県が主体的になられて、対象企業に現状の課題などをヒアリングされております。ところが金融機関は今の金融以外での課題を解決するというので、あらゆる金融機関が課題をヒアリングしておりますので、そこの活動と重複しているというのが一つ目の課題です。

二つ目はチームの活動形態についてでございます。具体的には現状は今、県と金融機関、県と山口大学、県と産業技術センターさんというふうに対一のやりとりとなっております。このためチームとしての相乗効果が、やり方によっては良いのではないかとこのように考えてます。

私からの御提案としては、対象企業の現状把握については、主力金融機関に任せていただいでですね、その結果、現状分析の結果をチームで共有して、そのチームとして、一つの場に集まって、こういうソリューションが成長に繋がるんじゃないかということをしてきた方がより漏れがない対応ができるのではないかとこのように考えます。

加えまして、金融機関にとりましても、県や山口大学や産技センターと一緒に話ができる場をもつということが、先ほど木村委員さんが言われましたように、中堅中小企業に対しても、いろいろ新しいことができるということにもつながるとこのように考えております。

二つ目は、M&Aについてでございます。中核企業作りをする上では中核企業さんが自前で成長することに加えて、企業買収することで成長にかかる時間を短縮するということも重要でございます。

特に山口県は御認識のとおり、後継者不足で全国3位という状況にある中で、廃業で従業員さんが働き場を失うことになることを防いだり、従業員さんの企業間の移動を速やかにするということにもM&Aは重要でございます。

ただこのM&Aにおける課題の一つは売却したい企業が買いたい企業よりも圧倒的に少ないということです。

売却されたい意向がある企業においても、先代から引き継いだ会社を自分の代で終わりがたくないとか、言われるのが嫌だということで、この決断に消極的な社長さんもいらっしゃいます。ということで来年度からの本戦略におかれてはそういうとき、会社を売却することに対するネガティブイメージを和らげるような環境整備みたいなものを行っていただ

けないかというのが私からの提案でございます。

その他、経営者によりましては、東京や大阪に本社のある企業よりも顔の見える経営者に渡したいというニーズもございます。やっぱり従業員さんのことを考えると、同じエリアで働いている経営者の方に渡したいというニーズもございます。

そこで対応としましては、例えば産業振興財団がされている山口県事業引継ぎ支援センターのM&A情報が金融機関等にあたりきれてないというところがあると思いますので、それがより幅広くアクセスしやすくなるようデジタルを使って、というのが考えられると思います。

もう一つ9番のスタートアップ企業立地促進・育成プロジェクトについてですが、山口県で開催したユニコーンプログラムについては、どうも知事にも御参加いただきましてありがとうございました。

この実績が0件と低調ということでございます。当社グループにおいても、リモートワークが進んでいることを踏まえて、山口県に移転されたらどうですかという働きかけはしておりますが、スタッフ、企業側の意向としては、リモートワークだからこそ引越す必要がないんじゃないかとか、サテライト的な可能性があるということで、東京や地方、場合によっては海外と緩やかに繋がって活動したいという意向もあるというのが実情でございます。

こうしたスタートアップ側のニーズを考えまして、改めて考えますと、こちらの資料にも書いてありますのが、地域中核企業の創出ということがメインテーマと思ってまして、それからしますと、スタートアップ企業の誘致というよりはもうちょっと幅広く捉えられたらいいかなと思ってます。

当社グループにおいても、山口大学さんと共同で起業家育成プログラムなど、しっかりとスタートアップ向けのファンドを立ち上げたりといった活動もしておりますし、あとスタートアップ誘致ということについては、本社や事業所を移すということだけではなくて、そのオフィスで働いてもらうという観点でも考えられるんじゃないかというふうに考えております。

最後に来年度からデジタルトランスフォーメーションの加速というものも、私ども大変大事だと思っております。

以上、当社グループもいろいろな面で注力しておりますので、我々としても積極的に連携させていただきたいと考えております。以上でございます。

## 知事

いただいた御指摘を踏まえ検討してですね、これからは生かしていきたいと思っております。カンファレンスの関係も大変御支援いただいておりますので、誠にありがとうございます。この重複だったりとかあるいは分散化して、うまくその連携できてない部分とかですねいろいろと課題はあろうと思っておりますので、一回確認をして次また成果が上がるようにです

ね、いい形に組み立て直していく必要があるかなというふうに感じました。

M&Aの取組も進められているということで心強く思っていますけれども、確かに自社を売却することがネガティブなイメージがあるということで、私もそうかなというふうに感じてですね、どこまでどんなことができるのか、なかなか難しいところがあるかもしれないけれども、そこは知恵を出して何か連携してできることがあればというふうに思っております。

御指摘いただいた点も踏まえて、またこれから考えていきたいと思っております。ありがとうございました。

続きまして、野嶋委員さんお願いします。

### 野嶋委員（宇部興産株）

宇部興産の野嶋でございます。

平素はいつもお世話になります。ありがとうございます。

産業戦略プロジェクト概ね順調な進捗を見せているということで喜び申し上げます。

私、本日は、二酸化炭素の利活用の共同研究推進会議体についてという、御相談と申しますか、御提案させていただきたいと思っております。

当社は石炭に礎を築きまして、有限の石炭から無限の工業へという創業精神のもとに、化学製品・セメント・電力等を生み出しています。2030年度までに効率の悪い石炭火力発電所を9割休廃止するという基本方針が出されました。これは産業活動から排出されるCO<sub>2</sub>が地球環境に悪影響を及ぼすことや、石炭を燃料として発電することが今後大きな制約を受けることと、世界の基本的な潮流となったことに影響すると考えられます。

しかしながら、石油・石炭悪玉論に対しましては、石炭に代替する収益コスト競争力のある安定した資源がないという現実的な側面から、当分の間、石炭火力発電を継続せざるを得ないことも事実であります。さらに、徳山下松港と宇部港とでは、効率的な石炭輸送ネットワークを形成するというところで、国際バルク戦略港湾に選定されていることも御存じの通りです。

政府の長期的なエネルギー政策はまだしばらく紆余曲折をたどるものと思われませんが、その間、CO<sub>2</sub>を排出し続けることをただ単に、正当化し続けるということではなく、我々としなくても、排出量削減する、あるいは排出されるCO<sub>2</sub>を利活用する等の新たな技術開発による逆転の発想ができないものか、一企業としても、またNEDO等の機関を通じた共同研究テーマとしても研究検討しているところであります。

ただし、このアプローチは技術的な難度が高く、時間も要します。そこで、基幹産業の集積する県内の産官学が一体となって、CO<sub>2</sub>の利活用に興味関心のある方々で意見交換を行い、共通するテーマが見つければ共同研究に進むようなイメージの推進会議体やプラットフォーム等ができないものか、御提案申し上げたいと考えています。個々の企業にとってはそれぞれの事情もありまじょうが、みんなが一地球市民という立場で石炭火力発電

にかかわる経済的なエネルギーが確立するまで皆さんの英知を集めてCO<sub>2</sub>の利活用について早期に果実を生み出せないものかと考えている次第です。以上でございます。

## 知事

ありがとうございます。それも重要な観点からのお話だと思います。先ほどからお話が出ていますけれども、県内の企業石炭火力でですね、電力・蒸気を賄って操業しているところが多くありますけれども、全体的な流れとしてはそこを抑えていこうというところがある中で、きちんと実情を訴えながら、効率的な運用も含めてですね、理解を得ていく、おっしゃるとおりのCO<sub>2</sub>自体をどうするかというところで、その利活用ができれば、これは大きなまた局面が転換を迎えてくると思いますし、社会がまさに求めているところだろうと思います。

県内の企業のいろんな知見をうまく有効させてですね、そういったところでの成果に結びつくことができればというふうにお話を聞いてとても強く感じました。どういった形ができるのかというのを、今のお話を受け賜ってですね、ちょっと考えてみたいと思います。御指摘はそのとおり、重要なところだろうというふうに思います。ありがとうございました。

続きまして、藤田委員さんお願いします。

## 藤田委員（フジミツ株）

藤田でございます。まず産業イノベーション戦略、順調な経過ということで、実は私も関わっております、ベトナムに対する水産インフラ輸出促進プロジェクトですけれども、ミニッツの締結も終了し、スタートが切れました。ありがとうございました。

ただ、今のこのコロナ禍で、物は動かせるけど人が動かすことができないという中では、今後の運用についてはですね、また再度スケジュールを立て直して考えていかなきゃいけないところもあるかなと、こういうふうに思っております。

コロナ禍の中で、私、農林水産と、それから観光の立場でちょっとお話をさせていただければと思うんですけれども、弊社もですね、このコロナ以降で大きく業績が部門によって大きく変化をしてまいりまして、スーパー、それからドラッグストア等の小売部門については、若干なりと伸びています。若干と申し上げますのが、なかなか我々の製品は賞味期限1週間とか2週間程度のもので長く長期間ストックできないということがありまして、今伸びている商品は、長期間ストックできるもの。それと、個食ではなく家族タイプにかなり集約されてる中で、5%から6%は伸びているけれども、そこから伸びていない。

一方で観光土産についてはですね、過去見たことのないような、昨対比80%減ってというのが4月5月続きまして、当社主力のチーズころんってあるんですけれども、8割ちょっとということで、これはこの山口県だけではなく関東からだいたい西日本全域に観光土産も売っておりますけれども、どこも落ちてますね。何とか7月、8月はですね、35%ですか

ら、65%減ぐらいまで回復してきておりますけど、まだまだ先の見えないというのが現状です。それと関東を中心とした外食産業向けの食材、これもガタガタで発注は来ないっていうのが4月、5月続きます。

その中で唯一、3月にですね、中国のやっぱり輸出が再開できるようになりまして、いったん2か月途切れてた中国に対する製品輸出が再開でき順調にいくかなと思いましたが、6月に中国の輸入食材の水産物からコロナウイルスが発見されたということで、今中国の検疫が非常に厳しくなってます、7月、8月の発注がこう今止まっている、こういう状況です。

今コロナの中で、多分私考えるに、最も水際対策を厳しくやってる国が中国でして、人だけではなく物にも検査をしています。もしかすると、これがこれから先、世界のスタンダードになっていく可能性もあるんじゃないかなっていうふうに思う。これが継続するとですね。

そうすると、我々は、出すときに商品に対してPCR検査をしていかなきゃいけないということで、実は県にも相談しまして、何とかうちの食材でPCR検査できないかと。先ほどあの東ソーさんの話ありましたけれども、そんなに早くできるのがあったら本当に期待したいなと思うんですけども、なかなか今の仕組みの中では無理だということ。

それから人が移動する際も招へい状がいります。中国からの招へい状がないと隔離期間を経て向こうに入るっていうのができません。うちの社員も今戻れてません。こういったところもぜひ、山東省と長く友好関係にありますんで、招へい状を出していただく、まあ事業の、どうしても向こうに戻る必要がある、理由がある、正当な理由があるところについては、例えば相手も省の管轄ですから、県の力を借りて、そういうことをやっていて、人及び物がですね、順調に流れていく。今このコロナ禍において最も経済が順調に回復してるっていうふうに思われるのが中国国内です。最初に起こしたけど、回復も早い。まあそういったところで、このトレンドが世界の潮流になっていく。いろいろ政治的な問題があるんですけども、可能性あると思いますんで、コロナ禍において、ぜひ、そういうことも検討いただければなというふうに思います。

もう一つ、観光の観点ですけども、すごく4月、5月、3月にはうちの地元で星野リゾート界がオープンしましたけど、多分最悪のタイミングで中旬にオープンで、4月、5月と少なかったんですけど、7月になってGoToトラベルと、それから県のプレミアム宿泊券。聞くところによると、湯本温泉がですね、昨対比80%まで観光客は回復したというふうに、私聞いております。で、多分全国でもトップレベルの回復率かなというふうに思うんですけども、一つは特に界、星野リゾートとか大谷山荘っていう比較的顧客単価が高いところが早く予約が埋まってきている。どちらかという中堅から下っていうのが少ないというふうに聞いております。ですから、観光業の中にも今回復の度合いで企業間格差というのが出てきてるのだなあと。プレミアム宿泊券等々でですね、地元の人が県内に泊まり行く、長門市の人が湯本温泉に泊まり行くっていうのも含めて、かなり情報聞い

ておりまして、観光客の、地産地消というのが非常に推進されてるのかなあ、もしかすると、こういうことが観光業復活のやっぱり一つの伏線になっていくんじゃないかなっていうふうなことも感じております。

ですから今やられてるプレミアム宿泊券制度っていうのは非常に人気だと聞いておりますし、もう一回観光のあり方を、やっぱり地元から見つめ直すということでは、ぜひこういうふうな政策を続けていっていただくことが、インバウンドがあまり来なかった山口県はどちらかというところマイナスのやっぱりダメージが少ないですから、ここを強みにして、全国的にもやはり観光業の回復が早い県になっていただければと、こういうふう感じております。

最後に一点だけですけども、今もちょうど台風来ていますけど、産業インフラを育成する上で、今後この防災ですね、感染症も今回の防災ですけども、多分災害の一種だと思います。今度台風、それから水害、いろんなものがありますけども、やはり防災、つまり、災害に強い県っていうのは多分人が集まってくる、企業が集まる、いろんなもので強みになると思います。生活者が生活しやすい、企業が企業活動しやすい。このために、今後やっぱり災害が当たり前の時代になってきた今において、この防災に対して強い、強みを持つっていうのは大きな産業戦略じゃないかと、こういうふうに思います。具体的にどうしてくれっていうのはないんですけども、ぜひそういう、我々県内の企業にとっても、それから県民にとってもですね、災害に強い県、これをしっかり作っていただければと思います。以上です。

## 知事

ありがとうございます。観光は本当に観光と、特に飲食関係ですね、直接に今回のコロナで一番大きな影響を受けてるところだと思います。県の方でも観光は半額のチケットを出してですね、県内を最初に発売した後は、中四国・九州エリアでですね、発売をして、かなり好評を博しまして、数時間で売り切れるということですね、御利用いただいております。今、遠くに行くよりも近くですね、楽しみましょうということをやっていますので、県内の人に県内を楽しんでもらう。そしてまた、広島とか福岡とか人口の多いところですね、近い山口でですね、楽しんでもらうということですね、ターゲットに進めているところです。もうちょっと更に力を入れてやっていかなければいけないと思いますし、今週末にもさらにまた、チケットの販売がありますので、多くの方にまた御利用いただいて、県内の観光業を盛り上げていただきたいなど、そのように思っております。

それから中国のお話をいただきました。要するに人だけじゃなくて物について検査をしているところですね。そういったところで、すごく厳格にやってるんだっていうふうには感じましたけれども、おっしゃったように、山口県と山東省、長い35年以上の付き合いがありますのでですね、どういったところがネックになっているのかというところをよくまたお話をお聞きさせてもらってですね、両県省の間でですね、できることはそこ

で改善を図っていければ、またそれが県内の産業の活性化にもつながるということでしょうから、そこはやりたいというふうに思います。

それから災害の件、また台風が来てですね、警戒をしているんですけども、山口は特に地震が少ないというところがあってですね、県内、企業誘致も、今ここ数年順調に、我々も一生懸命働きかけていますけれども、企業の方の評価のポイントとすれば、災害がとても少ないということですね、とても大きなウェートをもってですね、山口県を評価して来てもらっているところがあります。

そういった優位性、それからまた、今、河川とかですね、土砂崩れとかも防災対策はしっかりと、こう今お金をかけてやっておるところでありますので、そうしたことがますます少なくなるようなですね、山口県にすることが、この山口県で安心して事業ができるということに大きくつながっていくところは感じながらやっていますので、そこはさらに力を入れてやっていきたいと、そのように思っております。

ありがとうございました。

続きまして、藤原委員さんお願いします。

#### 藤原委員（武田薬品工業(株)）

武田薬品の藤原です。私の方からは2点ほど、今後のイノベーション戦略についてコメントさせていただきます。

一点目は先ほどからお話がありますように、環境、この戦略の中で環境についてコミットしている環境の戦略を書いているところがなかなか見られなかったもので、その辺もう少しポイントの重点をおくとよろしいのかなというのが私の考えです。

武田薬品も、グローバルに35、工場がありまして、事業所と合わせると60から70近い事業所があります。その中で実はそれぞれの事業所がどれぐらいCO<sub>2</sub>を排出しているのかっていうデータを持って議論をしてるんですけども、残念なことに我々武田薬品の光工場はですね、グローバルの数十個ある工場事業所の中の全ての20%、全体の20%のCO<sub>2</sub>を排出してるっていうところで、結構多くの量を排出してます。これはワーストワンです。

湘南事業所、神奈川県の方の湘南事業所、大阪にも工場がありますけども、光工場が一番なんです。やっぱり特にヨーロッパの人とかグローバル会議に出たときに、彼らの視線というかですね、痛いすよね。

1年ほど前でしたっけ、小泉環境大臣が出られた海外の会議の中でも日本は2つかな、複数の何か不名誉な賞もらったりですとか、やっぱり欧米の人、特に先進国の欧米の人たちの環境に対する考え方と日本人とはちょっとアプローチの仕方や感覚がちょっと違うのかなというふうに思いますし、圧力も強くなってくる。

環境に対するセンシティブティをもう少し高めて、例えば山口県から発生するCO<sub>2</sub>を2030年とか40年にはゼロにしましょうとかですね、そういったビジョンを持って何かさっき言った技術革新とか、山口県の中で協力して何かをやっていくとかですねそういった

何だろう、プロジェクトみたいなのがあれば。おそらく、今後は、CO<sub>2</sub>排出量が多いところ、環境にコミットしない企業とは取引やめましようとかですね、特に欧米の方からそういう圧力かかってくると思います。そういった中でも何か山口県だけは、先を進んでるとかですね、そういったようなアプローチをすると、特に若い人が、山口県に対して、山口県は進んでるよねというふうに、人材を引きつけたりということもあるんじゃないかなというふうに思ってます。

もう一つ目はデジタルトランスフォーメーションです。

弊社も私の工場でもVR入れたりですね、今まで数千万、何億円かけてプロセスの実験してたのをコンピューターのシミュレーションをして早く安く実験できたりとかですねそういう取組を今進めています。

そういうアプローチをしていく中で、そういうソフトウェア、サーバーとかですね解析ソフトや解析サーバーなど、そういったものはなかなか日本にはないんですよ。

ほとんどがアメリカやヨーロッパの企業で、そこからの情報、そこからのシステムを使ってデジタルトランスフォーメーションを進めようとしています。そういう中で、特に海外とのデジタルのトランスフォーメーションのネットワークっていうのと連携を強化することも凄く加速化においては必要なのかなというふうに思います。

あともう一つ、我々自身のマインドセットとしても、例えばもう紙を使わないとか。こういう会議でも、まだデジタルトランスフォーメーションが進んでないですよ。ここにタブレットがおいてあったり、電子のモニターがあって、紙は配布せずに、そこでみんな見ていくとかですね、そういったことも身近なところからできるんだと思います。

私が一番最近恥ずかしかったのは、まだ医薬品の受発注を一部FAXで受けているところがあるんです。そのFAXで受けてるところあるんですけども、ドイツの基幹システムを入れてやろうと思うとFAXが対応してないんですよ。そうすると海外の人からお前のところは、まだFAXを使うのか、博物館にしかないものだと思ってたよということを言われたりしてですね。この身の回りのことからデジタルトランスフォーメーションというのは変革できる場所たくさんあるなというふうに思っています。

ポイントとしてはデジタルトランスフォーメーションを進めるには日本国内、山口県内、日本国内だけじゃなくて海外のそういった知識とかソフトウェア資産、そこに積極的に手を伸ばしていくっていうことが必要なのかなというのが私の考えとか意見です。

## 知事

はい。ありがとうございます。

CO<sub>2</sub>の関係でお話をいただきました。この環境の関係では産業戦略の中でも例えば水素の活用ですね、山口県は非常に高純度の水素複製物がですね大量にあるというのがあってそれを活用できないかということのプロジェクトも進めてまいりましたし、先ほども安達委員さんおっしゃった新しいですね、CO<sub>2</sub>の利活用ということも、そうしたこともあ

わせて考えてですね、取組をさらに進めていければというふうに思います。

いろんなアプローチでCO<sub>2</sub>の排出の抑制等ができると思いますので、それをまた会議あるいはまた執行部の方でもよく考えてですね、取組を組み立てていきたいと、そういうふうに思っております。

それから最後はDX化を進めていかなければいけないというものもまたお話をいただきました。これ産業全体で進めていくことも必要ですし、こうした会議の場でもですね、やっぱり進めていかなければいけないと思います。県庁の中でもですね、デジタル化というか、対応した形に持っていかなければいけないと思いますので、それはいろんな環境の整備をですね、これからしていくということと、施策としてですね、そうしたものを県内にさらに広まっていくように取り組んでいきたいなと思います。

また、いろんな海外のお話もお聞きさせていただきました。そうしたものもですね、引き続き、教えていただきながら、県内においても様々な場面でそうしたことを踏まえて導入を図っていければなと思います。ありがとうございました。

最後に、松山委員さんお願いします。

#### 松山委員(株ひびき精機)

はい。ひびき精機の松山と申します。

会社の名前のおり、私どもはものづくりの会社でありまして、100人ぐらいの会社です。いろいろ5Gとか、いろいろデジタル化、5G、今、御意見たくさん出てきました。その辺の現場の我々の今のお話をさせていただきます。狭い範囲ですけれども、こういうことしかお話ができないので御容赦ください。

まずは4月23日に山口県様とNTT西日本様と5Gトライアルの関係でローカル5Gを活用した、そういうものに関する連携協定を山口県さんとNTT西日本さんが締結されました。続いて、私どもとNTT西日本さんとでスマートファクトリー実現に向けたローカル5Gの活用に関する共同実験協定ということを経由していただきました。そういう5Gに対応するトライアルをやっています。そこら辺の進捗をちょっとお話させていただきます。

5月から工場構内の配線工事が始まりました。今、アンテナ工事も終わり機材サーバー類の設置等も終わっています。8月25日に完了したところです。新型コロナの影響で当初予定より1ヶ月半ぐらい遅れてしまいましたけれども、現状、5G電波を発信して、本社と第三工場間、約50mあるんですけれども、その間をつないでおります。そしてまた第三工場の中、4000㎡あるんですけれども、機械が少ないんで、多くなったときの実験というのまではいきませんが、だいたい機械がどういうふう邪魔するのかとか、そういう5G電波特性の検証試験をこれからやっていきます。

そして、9月に入りましたけれども、中頃から4Kカメラ、そして10月にはスマートグラス等の活用方法をどういうふうやっていくかのトライアルを来年、年度末の3月までトライアルを進める計画でやっております。この5Gがいかなるものかということがま

だわかってないので、それを我々の工場を使って実証試験をやっていこうということを目論んでおります。

その他、6月にやまぐちスマートファクトリーモデル構築事業ということも、県の方から支援をいただいております。ありがとうございます。我々、積極的にやっているからか、私ども幸いにいろいろと御支援いただいております。

今回、コロナが火をつけたのかと思ったりする、この、今お話にあったデジタルトランスフォーメーションとか、そういうことをですね、山口県の中小企業の経営者の方たちが、今危機感を持っているということをお伝えします。

どういうことかということ、昨今の新聞にですね、新聞とかいろんな記事にですね、新型コロナは、デジタルトランスフォーメーション投資で、DX投資ですね、出遅れた企業を淘汰する、そしてデジタル化の波に乗れない企業は淘汰されていく、こんな記事がよく目に入ってきます。そして中小企業のおやじたちも、私らと、あんたは何をしよるか、5Gって何かということを知りたがるんですけども、私もまだよくわからないので、これから検証するよっていう話をするんですけども、ちょっと関心を持ってもらってます。確かに今からデジタル化、DX化をやっていかないと俺たちも危ないぞと、そういうふうに危機感を持っていることたびたび耳にするようになりました。会合が少ないのでたまにしか聞かないんですけども、それこそ土建屋のおやじが言い出した。これからは普通のことをやりよったらいかんなどですね。そういう危機感を持っている、そういう今県内の中小企業の経営者の方たち、県としては、チャンスだろうと。我々山口県で企業活動やってる、我々としては今がチャンスなんだろうと。

そこでぜひ山口県知事をお願いしたいんですけども、そういう今まで動かなかった、どう動いていいかわからなかった企業の人たちが何とかしなきゃいけないと今思っているときにチャンスなので、こういう人たちを後押しして、そして中小企業の底上げは今チャンスだろうと。

逆にこのコロナ禍、言葉は適切ではないかもしれませんが、我々製造業はチャンスをとらえて動いていくべきじゃないかなと。DXってというのは、デジタルによって変革をするってことですよね。ということは、人の心もまず変革、今しようとしている、そこにやっぱ後押しをして、本当にその企業を変革させていく。そういうことが今大事なんじゃないかなとそういうふうに思っています。

デジタル投資っていったらお金がかかります。私ども、社員たち、やっぱり疎いのがいますんで、この前、iPad 100個注文しました。もう、作業日報もそれで書けと。もう絶対1日1回触らなきゃいけないようなシステムを、私ども優秀なSEが3名いますので、彼らが全部それをやってくれます。県知事も県内の学校に、生徒に全部配布すると決意したのを受けて私もやりました。最初、iPadっていくらと聞いたら、3万5千くらいかな、100個だったら350万、350万から400万くらいかなと思って見積もりを取ってもらったら800万と言ってきました。何でかということ、それに対するアプリとかデバイス管理の

費用が加わってくると、そんなこと知らんやったねと。社長どうします、僕も言い出したからやれというふうに言いましたけども、やっぱり思った以上の倍とかいうお金がかかってくるわけですよ。

その辺の支援、私どもは、幸いにそれなりのものがありましたからやれとすぐ言えましたけれども、なかなか動きがとれない中小企業もいっぱいあると思うんです。その辺の後押しをぜひお願いしたいと思います。以上です。

## 知事

はい。ありがとうございます。御紹介あったようにですね、5Gの環境を使ったスマートファクトリーのモデルに取り組んでおられて本当に敬意を表する次第です。私も視察をさせていただきました。これまでの取組もですね、製造の工程、タブレットで管理をしてですね、会社の実際の生産に応じたプログラムが作られていて、それでみんな社員が管理しているのを見させてもらって素晴らしいなと思いましたけれども、新しい取組への挑戦というのはかなり思い切ったですね、一步踏み出していかなければいけないし、勇気もいることだったと思いますけど、我々としても、しっかりと後押しをしてですね、きちんと成果がこれ上がるように期待をしておりますので、引き続き取組をいただきたいと思います。

そしてデジタルの関係は、おっしゃったように大きく環境が変わっている中でですね、危機感を持たれている企業の経営者の方も多くいらっしゃるということでした。山口県の企業の皆さんの取組の環境を大きく変えていかなければいけませんし、特に中堅・中小の企業においてですね、取組をまずどのように進めていいかわからないということ、あるいはその投資が要るので思い切った投資ができるのかどうかということですね、いろんな壁がこのDXを導入していく上ではあるんだろうと思います。そこをまた県の施策としても組み立ててですね、専門的ないろんなアドバイスが受けられるようにするとかですね、財政的な面で何かサポートができないかですとか、そういったことを考えていきたいというふうに思います。

いずれにしても、これからの社会において、このDX化というのは求められるし、避けられない大きな動きでありますし、ここをしっかりと取り込んでいくことによって、生産性の向上もそうですけれども、そういった環境を、県内全体で整える事で、地方への分散とか、地方への回帰とかですね、そういったことにも大きくいずれは繋がってくるのかなとそんなふうにも感じておりますので、ぜひ実効ある取組をこれからしっかりと進めていきたいなとそのように思います。

## 知事

皆様方から大変貴重な御意見をいただきました。意見交換をもっとできればいいんですけども、時間がすでにオーバーしておりますので、意見交換については以上とさせていただきます。

たきます。皆様方には大変貴重な御意見をいただきまして誠にありがとうございました。

そして本日の会合におきましては、最終年度を迎えました「やまぐち産業イノベーション戦略」のこれまでの進捗状況の確認、そして今後の戦略について、皆様から大変貴重な御意見をいただいたところでございます。

この戦略の改定につきましては、その方向性について、概ね御理解いただいたのかなと思っております。

新型コロナウイルス感染拡大を契機といたしましたデジタル化の推進、DXの必要性についても多く御意見をいただいたところでございます。そうした御意見、今日頂いた視点、しっかりと持ちながらですね、改定作業を進めていきたいと思っております。引き続きまた皆様方からもいろいろとお知恵、お力をいただきながら頑張っていきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。